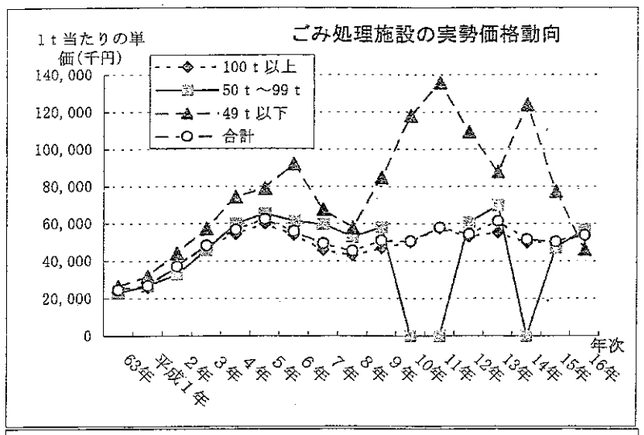
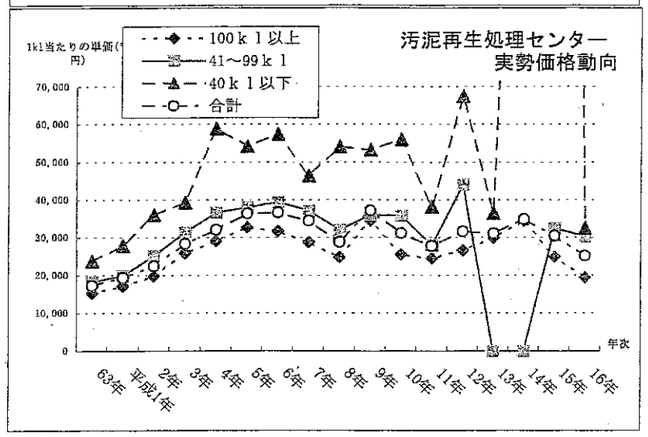
参考資料１





16年度ごみ処理施設の処理方式等

処理方式	処理能力（t）	シェア（%）	件数	シェア（%）
ガス化	1,668	41.1	9	47.4
ストーカ	1,342	33.1	6	31.6
灰溶融	330	8.1	1	5.3
RDF	714	17.6	3	15.8
合計	4,054	100.0	19	100.0

汚泥再生処理センターの企業別受注量

社名＼項目	平成16年度 件数	平成16年度 規模 kl/日	平成15年度 件数	平成15年度 規模 kl/日	平成14年度 件数	平成14年度 規模 kl/日
住友重機械	2	311	—	—	2	267
三機工業	2	228	—	—	—	—
栗田工業	1	131	1	42	1	115
Hitz日立造船	1	83	—	—	—	—
三菱重工	1	77	—	—	—	—
荏原製作所	1	73	1	130	1	149
三井造船	1	19	—	—	—	—
その他	1	96	9	952	4	278.7
合計	10	1,018	11	1,124	8	809.7

ごみ処理施設の企業別受注量

社名＼項目	平成16年度 件数	平成16年度 規模 t/日	平成15年度 件数	平成15年度 規模 t/日	平成14年度 件数	平成14年度 規模 t/日
川崎重工	2	540	—	—	1	531
新日鉄	1	530	2	868	—	—
Hitz日立造船	4	415	4	1,135	1	600
JFEエンジ（旧NKK、川崎製鉄分含む）	2	333	2	383	2	570
荏原製作所	1	180	1	330	1	100
タクマ	1	150	2	640	—	—
三機工業	1	70	—	—	—	—
神鋼環境ソリューション（旧神戸製鋼分含む）	1	62	1	84	—	—
その他	6	1,774	8	623	11	1,326
合計	19	4,054	20	4,063	16	3,127

□……二十二日を期限に調査

今回の調査も例年通り、三月二十二日を期限に調査を行い、事業別の実績調べと、それを基にした価格動向、企業別受注量、契約価格方式調べについて表・グラフにまとめた。

各市町村の受注実績調べは四、五面に掲載した。調査対象は廃棄物処理施設整備費補助金を受けた事業が対象で規模、処理方式、受注企業、契約方式、入札が行なわれている場合には参加企業数を調査した。

調査結果は事業別に各市町村の一覧表として紹介した。調査対象事業は汚泥再生処理センターが十件・千百六十一㎥、基幹改良（埋立）が二件、ごみ燃料化施設が九件・六百八十一t、ストックヤードが二十一件・一万四千三百四・四五㎡、中継中間処理施設が二件・三十二t、適正閉鎖事業が七件、併せ産廃モデル事業が一件・四十二万㎡、不適正埋立処分地再生事業が一件としているために四面に掲載した一覧表では補助対象となる新規事業を掲載している。

□……価格の集計にあたって

汚泥再生処理センターとごみ処理施設の実勢価格の動向の集計にあたっては例年通りに価格が他と比較して極端に高いものと低いものは除外して集計を行なった。集計で除外したもの以外の全てを合計欄に示し、除外した分を含めた全体の合計を実施計画欄に示している。

個別に見ていくと汚泥再生処理センターのうち甲賀郡行政事務組合は資源化施設分の増設工事のために集計から除外している。価格のは除外して集計を行なった。集計で除外したもの以外はなかった。

ごみを読む
A5判 七八頁 一八〇〇円（税込）
環境産業新聞社

ごみ処理施設に関しては、RDF施設の安全対策工事である石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合、三重県企業庁、福山リサイクル発電㈱、灰溶融施設の設置である京都市、PFI方式で事業を実施する㈱鳴海クリーンシステムについては計算から除外した。また価格の低かった一件を除外している。

埋立処分地施設は多くの自治体で土木造成工事と浸出水処理施設の建設工事を分離発注して行なっているが、その場合には浸出水処理施設の入札結果だけを掲載した。なお規模は埋立容量を表している。

今回の平成十六年度事業実績調査にあたり多忙の中、回答していただいた自治体の皆様に、この場を借りて感謝申し上げます。

事業別契約方式調べ

事業名＼	事業数	随意契約	一般競争入札	制限付一般競争入札	指名競争入札	その他	未入札	○囲み数字は指名競争入札参加企業数、数字は入札件数
汚泥再生処理センター	10	0	1	0	8	1	0	③社…1 ⑤社…1 ⑥社…2 ⑦社…1 ⑧社…1 ⑨社…1 ⑩社…1
ごみ処理施設	19	0	2	1	9	4	3	②社…1 ④社…1 ⑤社…1 ⑥社…1 ⑦社…3 不明…2
リサイクルプラザ	24	0	2	2	16	1	3	⑤社…1 ⑥社…2 ⑦社…3 ⑧社…2 ⑨社…2 ⑩社…1 ⑪社…1 ⑫社…1
リサイクルセンター	7	1	0	1	2	0	3	⑤社…1 ⑦社…1
埋立処分地施設	23	0	1	1	18	1	2	④社…1 ⑤社…2 ⑥社…6 ⑦社…3 ⑧社…2 ⑨社…2 ⑫社…1 ⑬社…1

汚泥再生処理センター実勢価格動向

年度	項目 規模	件数	規模(kl/日)	契約金額（千円）	1kl/日当たり単価(千円)
平成16年度	100kl以上	2	351	6,804,000	19,385
	41～99kl	5	367	11,097,870	30,239
	40kl以下	1	19	617,400	32,495
	合計	8	737	18,519,270	25,128
	実施計画	10	1,018	—	—
平成15年度	100kl以上	2	276	6,864,300	24,871
	41～99kl	6	524	16,989,950	32,424
	40kl以下	1	1	504,000	504,000
	合計	9	801	24,358,250	30,410
	実施計画	11	1,124	—	—
平成14年度	100kl以上	7	808	27,801,795	34,408
	41～99kl	0	0	0	—
	40kl以下	1	2	397,950	234,088
	合計	8	810	28,199,745	34,827
	実施計画	8	810	—	—
平成13年度	100kl以上	3	457	13,658,000	29,886
	41～99kl	0	0	0	—
	40kl以下	3	100	3,645,400	36,454
	合計	6	557	17,303,400	31,065
	実施計画	8	776	—	—
平成12年度	100kl以上	6	1,200	31,969,350	26,641
	41～99kl	3	209	9,192,750	43,984
	40kl以下	4	94	6,344,910	67,499
	合計	13	1,503	47,507,010	31,608
	実施計画	14	1,523	—	—
平成11年度	100kl以上	2	379	10,012,400	26,418
	41～99kl	2	180	5,034,600	27,970
	40kl以下	2	56	2,134,650	38,119
	合計	6	615	17,181,650	27,938
	実施計画	9	928	—	—

ごみ処理施設実勢価格動向

年度	項目 規模	件数	規模(t/日)	契約金額（千円）	1t/日当たり単価(千円)
平成16年度	100t以上	5	1,105	58,819,000	53,230
	50～99t	4	280	15,894,900	56,768
	49t以下	1	40	1,855,245	46,381
	合計	10	1,425	76,569,145	53,733
	実施計画	19	4,054		—
平成15年度	100t以上	6	2,141	107,971,719	50,431
	50～99t	6	473	22,367,070	47,288
	49t以下	1	50	3,874,500	77,490
	合計	13	2,664	134,213,289	50,380
	実施計画	19	3,979	—	—
平成14年度	100t以上	7	2,267	113,424,167	50,033
	50～99t	0	0	0	—
	49t以下	5	52	6,449,525	124,029
	合計	12	2,319	119,873,692	51,692
	実施計画	15	3,127	—	—
平成13年度	100t以上	6	1,225	67,674,100	55,244
	50～99t	5	396	27,686,400	69,915
	49t以下	9	165	14,514,150	87,965
	合計	20	1,786	109,874,650	61,520
	実施計画	30	3,233	—	—
平成12年度	100t以上	35	7,452	395,883,699	53,124
	50～99t	8	583	35,474,250	60,848
	49t以下	5	91	9,940,350	109,235
	合計	48	8,126	441,298,299	54,307
	実施計画	63	10,726	—	—
平成11年度	100t以上	13	3,573	205,380,000	57,481
	50～99t	0	0	0	—
	49t以下	3	30	4,073,900	135,797
	合計	16	3,603	209,453,900	58,133
	実施計画	26	7,142	—	—

リサイクルプラザの企業別受注量

企業名	件数	処理能力（t/日）
JFEエンジ	3	184.6
Hitz日立造船	2	84.8
栗本鉄工所業	2	67
新明和工	1	52
クボタ	2	44
新日鉄	1	32
三菱レイヨンエンジ	1	29
三井造船	2	23.1
荏原製作所	1	16
バブコック日立	1	16
富士重工	1	11.5
川崎重工	1	9
極東開発	1	9
富士電機システムズ	1	8
大成建設	1	5
合計	21	591.0

【出典】

環境産業新聞社
「ウエイスト　マネジメント」
2005年(平成17年) 3月25日
3面から抜粋